

本店および主要な事業所 (平成19年10月1日現在)

本店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号 〒103-8211 電話 (03)3660-4040 (代表)
ロジスティクス営業本部	本店同所在地
営業管理部	本店同所在地
中央営業部	本店同所在地
営業推進部	本店同所在地
海外事業室	東京都中央区日本橋小網町13番7号 〒103-0016 電話 (03)3660-4012
国際営業支店	東京都中央区日本橋小網町13番7号 〒103-0016 電話 (03)3660-4038
引越営業支店	東京都江東区辰巳1丁目7番10号 〒135-0053 電話 (03)5534-1015
関東支店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番5号 〒103-0025 電話 (03)3660-4001
北関東支店	さいたま市北区宮原町3丁目680番地2 〒331-0812 電話 (048)654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話 (0568)76-4597
関西支店	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話 (06)6573-9100
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号 〒811-0112 電話 (092)962-6070
不動産営業本部	本店同所在地
不動産部	本店同所在地

株主メモ

設立	明治42年7月15日 (創業 澁澤榮一を営業主として明治30年3月30日)
資本金	7,847,090,151円 (平成19年9月30日現在)
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要 があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話お問合せ先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故 その他のやむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲 載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに 掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp

B U S I N E S S R E P O R T

第161期中間報告書

2007.4.1 ——— 2007.9.30



ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。



<http://www.shibusawa.co.jp>



古紙/リサイクル配合率100%再生紙を使用しています。

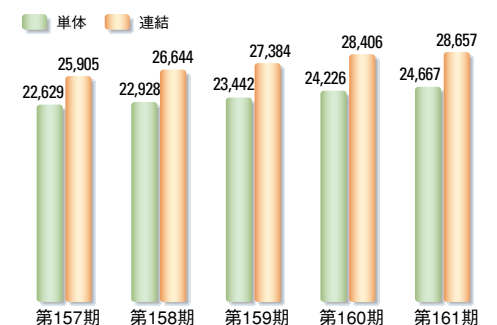
STRATEGIC LOGISTICS

澁澤倉庫株式会社

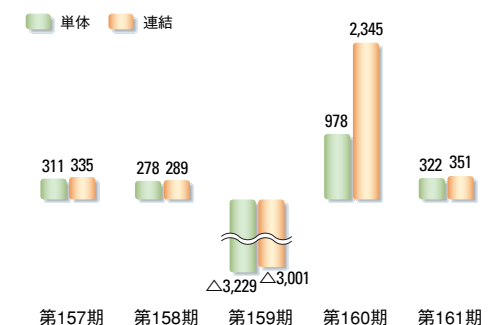
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.

財務ハイライト (中間)

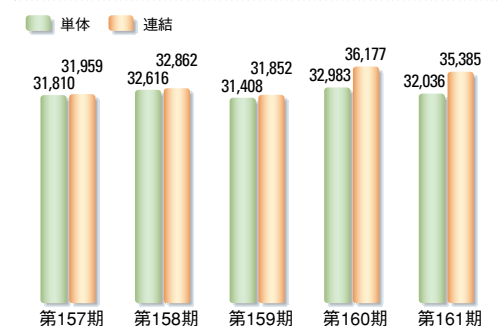
● 営業収益 (単位: 百万円)



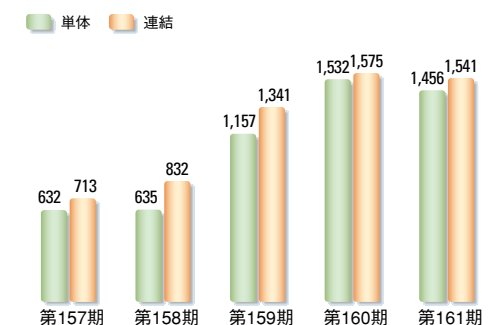
● 中間純損益 (単位: 百万円)



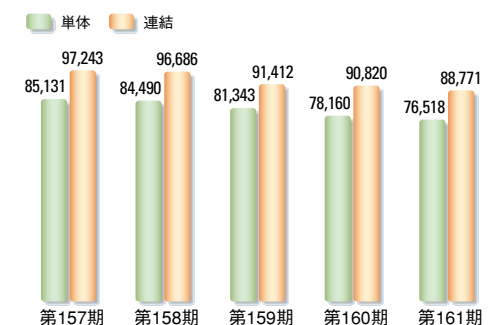
● 純資産 (単位: 百万円)



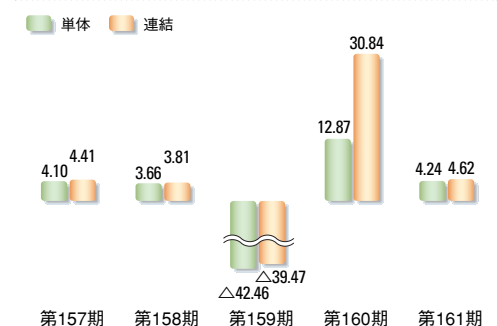
● 経常利益 (単位: 百万円)



● 総資産 (単位: 百万円)



● 1株当たり中間純損益 (単位: 円)



株主の皆様へ

TOP MESSAGE



代表取締役社長 犬塚 静衛

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
 平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 さて、当社は平成19年9月30日をもって、第161期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社および当社グループの営業の概況、会社の概況ならびに中間決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のが国経済は、原油価格の高騰や世界的な金融不安など懸念材料はあったものの、成長を続けるアジア経済などに牽引される輸出の増加や企業収益の改善を受けて設備投資も引き続き増加するなか、雇用情勢の着実な改善もあり、景気は緩やかな回復を持続しました。物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いは堅調に推移したものの、国内貨物の荷動きには目立った変化はなく、さらなる物流の高度化、効率化への対応が求められるなか、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィス・スペースの需要は底堅く推移し、賃料相場も緩やかな上昇傾向が見られました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、営業の強化はもちろん、昨年5月に策定した3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」の事業戦略に沿い、物流拠点の拡充と保有資産の再開発による付加価値増大に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の連結業績は、営業収益では前年同期を上回りましたが、営業利益は固定資産の取得一時費用、再開発資産の代替施設に係る費用、新物流拠点の立ち上げ費用等が発生したため、前年同期に比べ減少となり、経常利益、中間純利益とも前年同期を下回って推移いたしました。

将来への布石のための費用増加もあり、厳しい業況となっておりますが、当中間期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、前中間期に比べ1株につき50銭増配の3円50銭とさせていただきます。

今後とも、役職員一同、中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿い、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

目次

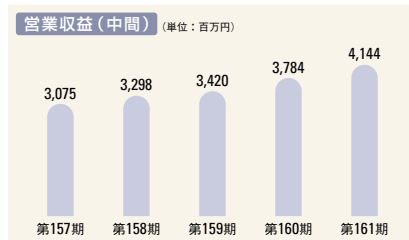
- 財務ハイライト(中間)..... 1
- 株主の皆様へ 2
- セグメント別の概況 3
- TOPICS (トピックス) 5
- 営業の概況【連結】 6
- 中間連結決算の概要 7
- 中間単体決算の概要 9
- 会社概要/役員/株式の状況10

セグメント別の概況

物流事業

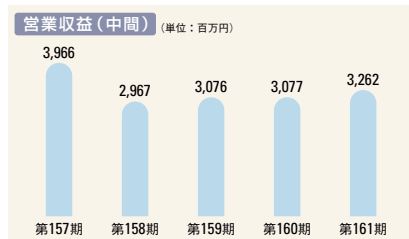
倉庫業務 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、倉入・倉出し作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

本年4月に新設した三郷営業所や6月に竣工した名古屋営業所A号倉庫をはじめとする新物流拠点が稼働したことに加え、昨年6月に開設した安中営業所が寄与したことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前年同期比9.5%増となりました。



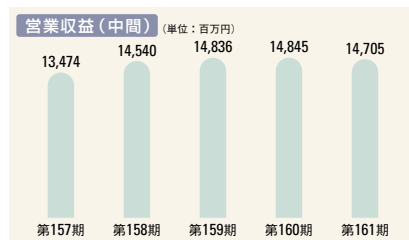
港湾運送業務 港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務

輸出入貨物の荷捌業務が堅調に推移したことに加え、米国向け輸出鋼材など来船に係る船内荷役業務が伸長したことにより、営業収益は前年同期比6.0%増となりました。



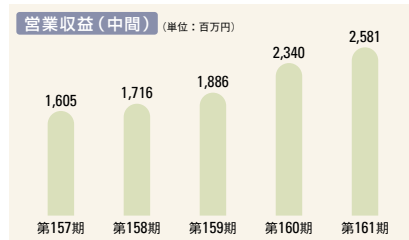
陸上運送業務 国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌を行う業務

倉庫拠点の増強により輸配送業務は伸長しましたが、引越業務がやや低調に推移したほか、フェリー航送の取扱いも航路再編の影響を受け減少したことに加え、不採算業務の整理を行ったこともあり、営業収益は前年同期比0.9%減となりました。



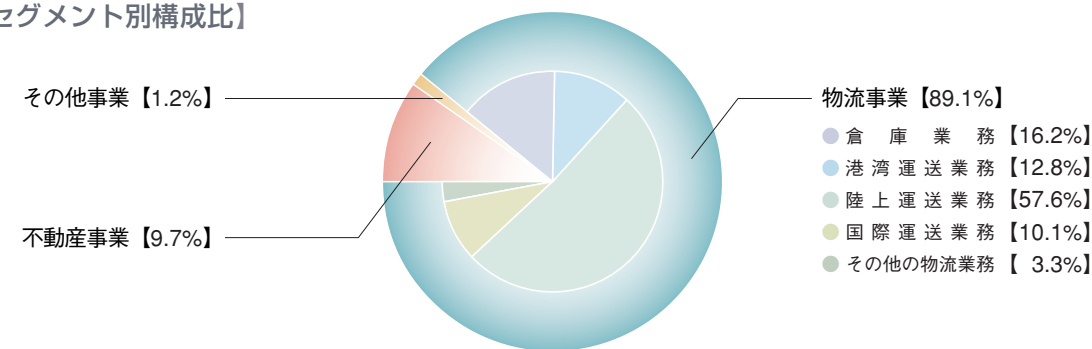
国際輸送業務 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌を行う業務

航空貨物の輸入取扱いがやや低調だったものの、中国を中心としたアジア向け輸出貨物の取扱いが伸長したことに加え、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務も好調に推移したこともあり、営業収益は前年同期比10.3%増となりました。



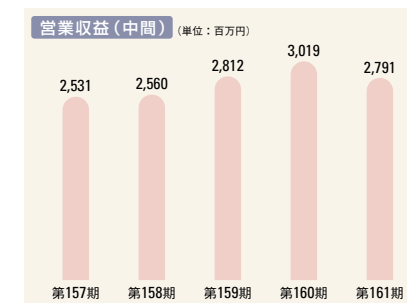
この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比4億6千4百万円(1.9%)増収の255億4千6百万円となりました。

【セグメント別構成比】



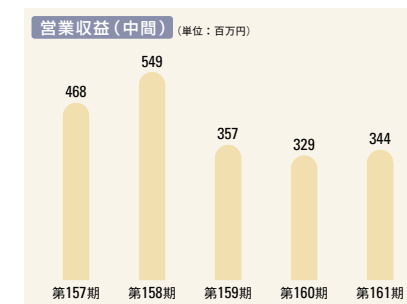
不動産事業

昨年10月に竣工した賃貸用マンション「ドミール菊川」が寄与したことに加え、用途の高度化を検討中であった一部施設も再稼働したことにより、所有施設の高稼働を維持しましたが、前年同期にあった東京都江東区の流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入がなくなったこともあり、営業収益は前年同期比2億2千7百万円(7.5%)減収の27億9千1百万円となりました。



その他事業

ゴルフ場運営につきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めたほか、会員権販売も順調に推移し、営業収益は前年同期比1千4百万円(4.4%)増収の3億4千4百万円となりました。



地球環境に優しい倉庫 中部支店名古屋営業所「A号倉庫」稼働

このたび、中部地区の物流拠点である中部支店名古屋営業所において、貨物取扱量の増大や新たな物流ニーズに対応するため、「A号倉庫」を増設いたしました。同倉庫は、総合効率化計画認定倉庫として、平成19年6月16日より稼働し、貨物の集約管理に加え、流通加工業務を一体的に行うことにより、輸送・荷役作業の効率化を図ることでCO₂排出量を約25%削減することを目標にしております。

そのほかの特徴として、貨物の搬出入経路を従来のプラットフォーム形式から直接外部より倉庫内に搬出入を可能にしたフラット形式を採用しております。また、3機の垂直搬送機は、その搬出入口を外部側に設置することでトラックヤード（庇下）から直接貨物の搬出入を可能にし、より効率的な荷役作業を実現しております。



(名古屋営業所A号倉庫)

さらに、省エネ対策として倉庫内の照明に高効率・長寿命のセラミック発光管メタルハライドランプを採用することで、消費電力も抑えることが可能となりました。

このように名古屋営業所「A号倉庫」は、地球環境に優しくかつ省エネルギー対応型の倉庫です。

●名古屋営業所A号倉庫の施設概要

【名称】	中部支店名古屋営業所A号倉庫
【所在地】	愛知県小牧市入鹿出新田822番地
【構造】	鉄骨造ALC板張ガルバリウム鋼板折葺5階建（倉庫：4層）
【規模】	営業倉庫面積10,682.26㎡（3,231.38坪） 事務所面積 233.40㎡（70.60坪） 庇（ひさし） 1,027.40㎡（310.79坪）
【設備の概要】	雨天荷捌場（庇12m）、 貨物用エレベーター1基（3.5t）、 垂直搬送機3基、空調設備
【主な取扱品目】	日用品、雑貨

●名古屋営業所の概要

【敷地面積】	22,588.23㎡（6,832.94坪）
【倉庫面積】	34,299.88㎡（10,375.71坪）
【事務所面積】	1,603.31㎡（485.00坪）

● 営業の概況【連結】

● 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格の高騰などの懸念材料のほか、物価の上昇や年金問題などの先行き不安による若干の個人消費の抑制が見られたものの、成長を続けるアジア経済などに牽引される輸出の増加や企業収益の改善を受けて設備投資も引き続き増加し、雇用情勢の着実な改善もあり、景気は緩やかな回復を継続しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いは堅調に推移したものの、国内貨物の荷動きには目立った変化はなく、さらなる物流の高度化、効率化への対応が求められるなか、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィス・スペースの需要は底堅く推移し、賃料相場も緩やかな上昇傾向が見られました。

このような事業環境のもと、中期経営計画「SUCCESS 2008」を推進する当社グループは、物流事業におきましては、昨年6月に開設した群馬県安中市の安中営業所が順調に稼働を続けるなか、本年4月に埼玉県三郷市に三郷営業所（延床面積19,830.40㎡）を開設したほか、6月には愛知県小牧市の名古屋営業所において新倉庫のA号倉庫（延床面積11,998.50㎡）を稼働させ、倉庫を基点とした輸配送業務の強化と流通加工業務の拡大など配送センター機能の増強を実施してまいりました。また、新物流拠点の整備による事業基盤の拡充をはかるため、本年6月に神戸市中央区のポートアイランドに物流センター建設用地（28,456.39㎡）を取得いたしました。さらに、国際一貫輸送や海外荷捌業務に注力するとともに営業の拡大と採算性の向上への取り組みを実行してまいりました。

不動産事業におきましては、「保有資産の有効活用」の一環として昨年10月に竣工した東京都墨田区の賃貸用マンション「ドミール菊川」（地上7階建、総戸数102戸、延床面積3,885.27㎡）が順調に稼働したことに加え、既存賃貸施設のより高付加価値な用途の開拓に注力するとともに、東京都中央区日本橋の「澁澤蛸殻町ビル」の再開発に着手いたしました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は、前年同期比2億5千1百万円（0.9%）増の286億5千7百万円となりましたが、固定資産の取得一時費用、再開発資産の代替施設に係る費用、新物流拠点の立ち上げ費用等が発生したことに加え、前年同期にあった東京都江東区の流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入がなくなったこともあり、営業利益は前年同期比7億2千3百万円（44.9%）減の8億8千6百万円となり、経常利益は投資有価証券の償還時配当金等により営業外収益は増加したものの、前年同期比3千3百万円（2.1%）減の15億4千1百万円となりました。また、中間純利益につきましては、本年5月に福岡県北九州市門司区の土地、建物の売却による特別利益6千6百万円を計上する一方、「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失9億7千8百万円を計上したため、固定資産売却に伴う特別利益27億4百万円を計上した前年同期に比べ、19億9千4百万円（85.0%）減の3億5千1百万円となりました。

● 通期の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした国内民間需要に支えられ、景気回復が底堅く続くものと見込まれますが、金融市場の動揺による米国経済の不透明感や原油価格の動向が企業業績や消費者物価に与える影響が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況にあると思われまます。

こうした経済情勢のなか、物流業界におきましては、荷主企業からのさらなる物流合理化とサービス品質の高度化に対する要請や、燃料価格をはじめとするコスト上昇要因の増加に対処するため、一層の効率化が求められております。また、不動産賃貸業界におきましては、オフィス・スペース需要が底堅く推移することが予測されており、新築大規模ビルの竣工をはじめ、既存ビルのリニューアルを含め高機能ビルの供給も増加するものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を中期経営計画「SUCCESS 2008」の目標達成へ向けての重要な足固めの時期と位置づけ、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」を中心的課題として企業価値の増大に邁進してまいります。

物流事業につきましては、積極的な設備投資により事業基盤の拡充をはかるとともに、採算性重視の業務構成へのシフトと現業体制の低コスト化により業績の拡大をはかることを基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

大型物流センターの整備の一環として本年6月に取得した神戸市中央区のポートアイランドの土地につきましては、平成21年6月末の竣工を目標に倉庫建設計画を推進してまいります。また、本年4月より稼働いたしました三郷営業所をはじめとする新物流拠点につきましては、複合的で高度な物流サービスを提供するとともに、ローコスト・オペレーション体制を構築し、収益力の強化に努めてまいります。

陸上運送業務につきましては、一層の配車効率向上に努めることにより採算性を高めていくとともに、グループ会社との連携によりフェリー航送の拡大に注力してまいります。また、引越業務につきましても、市場競争は厳しい状況が続くものと予測されますが、作業品質の維持・向上によりブランド価値を高め、グループ会社との協力のもと営業の拡大に努めてまいります。

中国・アジアを中心とした国際輸送ネットワークにつきましては、本年7月に蘇州駐在員事務所を開設し、中国国内ネットワークのさらなる強化を行いました。今後も、高まる物流支援サービスへのニーズにキメ細かく対応するとともに、現地法人や提携代理店との連携を深め中国における事業展開の拡大に努めてまいります。また、経済発展の著しいベトナムにおいても、ますます物流が拡大しており、現地法人を設立すべく準備を進めております。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用策としての事業展開を基本方針としており、その一環として、東京都中央区日本橋にある「澁澤蛸殻町ビル」を再開発し、賃貸用オフィスビル（仮称「澁澤シティプレイス蛸殻町」）を建設することとし、平成21年9月の竣工を目処に建設計画を推進してまいります。

ゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員や来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

また、事業戦略の確実な実行のため、人材の確保と育成および情報化の推進に継続して注力するとともに、内部統制システムを確立することにより、サービス品質の向上と堅固な経営基盤の構築に努めてまいります。

当期の通期業績につきましては、新物流拠点が下半期以降本格稼働するほか、日本／アジア間の国際一貫輸送等の取扱いも堅調に推移するものと思われまますので、営業収益につきましては、前期を上回るものと予想しております。しかしながら、営業利益につきましては、当中間期における対前年同期の減少分をカバーするに至らないものと予想しております。また、経常利益につきましては、川崎市にある流動化資産の処分による匿名組合配当金が営業外収益として見込まれますので前期を上回るものと予想しておりますが、当期純利益につきましては、前期にあった固定資産売却に伴う特別利益がなくなることや、不動産再開発に伴う固定資産処分損等がありますので、前期実績を下回るものと予測しております。

中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期 末	科 目	当中間期	前中間期	前 期 末
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	22,347	22,490	23,183	流動負債	21,018	20,099	21,009
現金及び預金	6,452	7,847	9,702	支払手形及び営業未払金	6,714	6,675	6,437
受取手形及び取引先未収金	12,097	11,755	11,370	短期借入金	9,462	5,813	6,099
有価証券	1,802	1,129	2	1年以内償還社債	—	3,000	3,000
立替金	926	922	965	預り金	915	919	912
繰延税金資産	527	396	438	未払法人税等	719	1,143	1,514
その他	568	469	728	賞与引当金	556	548	562
貸倒引当金	△ 27	△ 31	△ 24	役員賞与引当金	11	10	26
固定資産	66,423	68,329	67,391	その他	2,639	1,988	2,457
有形固定資産	49,032	47,102	46,833	固定負債	32,367	34,543	33,549
建物及び構築物	24,702	24,739	24,661	長期借入金	17,082	19,130	18,719
機械装置及び運搬具	1,646	1,846	1,660	長期預り金	9,402	10,024	9,822
土地	21,406	18,878	18,840	繰延税金負債	1,776	2,617	2,313
コ ー ス	795	795	795	退職給付引当金	2,380	2,519	2,444
建設仮勘定	14	525	523	役員退職慰労引当金	—	6	7
その他	466	316	352	投資等損失引当金	292	—	—
無形固定資産	902	915	891	その他	1,433	245	241
借地権・その他	902	915	891	負債合計	53,386	54,642	54,558
投資その他の資産	16,488	20,311	19,666	(純資産の部)			
投資有価証券	13,404	17,484	16,804	株 主 資 本	30,111	29,894	30,103
長期貸付金	754	890	789	資 本 金	7,847	7,847	7,847
差入保証金	1,427	1,125	1,190	資 本 剰 余 金	5,663	5,663	5,663
繰延税金資産	404	388	393	利 益 剰 余 金	16,612	16,394	16,603
その他	580	500	571	自 己 株 式	△ 12	△ 10	△ 11
貸倒引当金	△ 82	△ 79	△ 84	評価・換算差額等	3,974	4,984	4,639
資産合計	88,771	90,820	90,575	その他有価証券評価差額金	3,973	5,022	4,658
				為替換算調整勘定	1	△ 37	△ 19
				少数株主持分	1,299	1,297	1,273
				純資産合計	35,385	36,177	36,016
				負債及び純資産合計	88,771	90,820	90,575

中間連結損益計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業収益	28,657	28,406	55,728
営業原価	25,958	25,157	49,727
営業総利益	2,698	3,248	6,000
販売費及び一般管理費	1,812	1,638	3,338
営業利益	886	1,610	2,661
営業外収益	894	298	513
営業外費用	239	332	679
経常利益	1,541	1,575	2,495
特別利益	66	2,742	2,814
特別損失	978	158	350
税金等調整前中間(当期)純利益	629	4,158	4,958
法人税、住民税及び事業税	435	1,129	1,546
法人税等調整額	△ 175	△ 41	△ 131
少数株主利益	18	724	760
中間(当期)純利益	351	2,345	2,783

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	266	1,409	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261	4,812	2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,658	△ 6,393	△ 6,780
現金及び現金同等物の換算差額	3	△ 2	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,650	△ 173	△ 945
現金及び現金同等物の期首残高	6,933	7,833	7,833
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45	45
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,283	7,705	6,933

中間連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		為替換算調整勘定
前期末残高(平成19年3月31日現在)	7,847	5,663	16,603	△11	30,103	4,658	△19	1,273
当中間期中の変動額								
剰余金の配当			△ 380		△ 380			
中間純利益			351		351			
自己株式の取得				△ 1	△ 1			
持分法適用除外による増加			37		37			
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△ 685	20	26
当中間期中の変動額合計	—	—	8	△ 1	7	△ 685	20	26
当中間期末残高(平成19年9月30日現在)	7,847	5,663	16,612	△12	30,111	3,973	1	1,299

中間単体決算の概要

科 目	当中間期	前中間期	前 期 末
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	16,639	16,693	17,413
固定資産	59,879	61,467	60,675
有形固定資産	40,791	38,511	38,465
無形固定資産	845	861	834
投資その他の資産	18,241	22,094	21,375
資産合計	76,518	78,160	78,089
(負債の部)			
流動負債	15,774	14,339	15,451
固定負債	28,707	30,837	29,878
負債合計	44,481	45,176	45,330
(純資産の部)			
株主資本	28,113	28,022	28,173
資本剰余金	7,847	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660	5,660
利益剰余金	14,618	14,525	14,676
自己株式	△ 12	△ 10	△ 11
評価・換算差額等	3,922	4,961	4,586
純資産合計	32,036	32,983	32,759
負債及び純資産合計	76,518	78,160	78,089

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業収益	24,667	24,226	47,342
営業原価	22,236	21,292	41,943
営業総利益	2,431	2,933	5,398
販売費及び一般管理費	1,614	1,426	2,918
営業利益	816	1,507	2,480
営業外収益	839	285	444
営業外費用	199	259	513
経常利益	1,456	1,532	2,411
特別利益	66	564	564
特別損失	974	289	492
税引前中間(当期)純利益	548	1,808	2,483
法人税、住民税及び事業税	396	872	1,263
法人税等調整額	△ 169	△ 42	△ 137
中間(当期)純利益	322	978	1,357

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							
			資本 準備金	その他利益剰余金						
配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他有 価証券評 価差額金					
前期末残高(平成19年3月31日現在)	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,459	△11	28,173	4,586
当中間期中の変動額										
剰余金の配当							△ 380		△ 380	
特別償却積立金の積立				0			△ 0		—	
特別償却積立金の取崩し				△0			0		—	
中間純利益							322		322	
自己株式の取得								△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)										△ 663
当中間期中の変動額合計	—	—	—	0	—	—	△ 58	△ 1	△ 59	△ 663
当中間期末残高(平成19年9月30日現在)	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,401	△12	28,113	3,922

会社概要 (平成19年9月30日現在)

商 号 澁澤倉庫株式会社
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
 所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
 創 業 明治30年(1897年)3月30日
 設 立 明治42年(1909年)7月15日
 資 本 金 7,847百万円
 グループ従業員数 1,168名
 営 業 種 目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業ほか

役員 (平成19年10月1日現在)

取締役会長 北 村 敏 夫
 ※取締役社長 犬 塚 静 衛
 ※専務取締役 本 多 紘 三
 ※常務取締役 井 上 博 之
 ※常務取締役 水 越 啓 蔵
 常務取締役 齋 藤 秀 一
 常務取締役 笠 原 伸 次
 取締役 下 岡 隆 徹
 取締役 薬 師 寺 慶 夫
 取締役 駒 崎 保 馬
 取締役 古 賀 伸 也
 常勤監査役 森 田 久 雄
 監査役 福 島 正 樹
 監査役 須 田 光 邦
 監査役 庄 籠 一 允
 監査役 齋 藤 宏

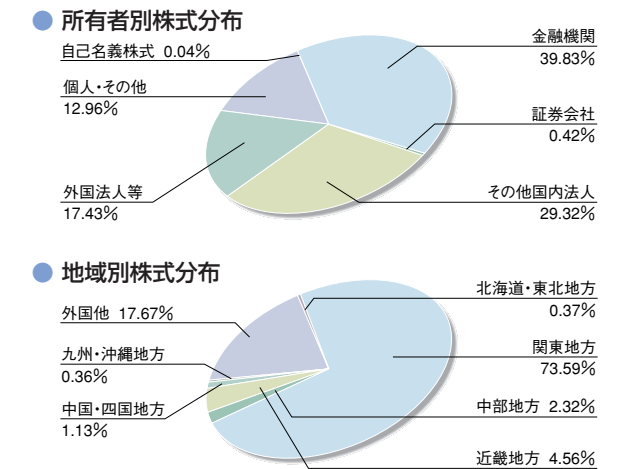
(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。
 2. 取締役松本伸也氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役須田光邦、庄籠一允、齋藤宏の3氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000株
 発行済株式の総数 76,088,737株
 株主数 3,431名

株 主 名	持 株 数 (千株)	出 資 比 率 (%)
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	7,049	9.3
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート 銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	3,748	4.9
清水建設(株)	2,349	3.1
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーノーザン トラスト ガンジー ノントリーティー クライアーツ	2,192	2.9
(学) 帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株) 埼玉りそな銀行	2,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,913	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,830	2.4

(注) 出資比率は自己株式(36,794株)を控除して計算しております。



(注) 本中間報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入して、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。